

柱	安全・安心
	プロジェクト 11 減災 ～災害に強いかながわ～
プロジェクトのねらい	
自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る 中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減	

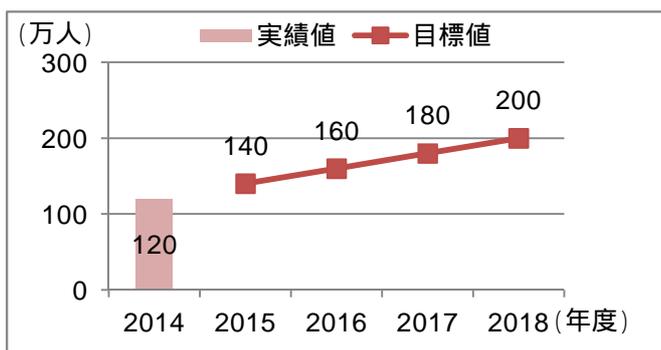
最終評価（総合計画審議会による二次評価） 
概ね順調に進んでいます 東日本大震災から 5 年が経過しており、災害に対して高まった県民の意識を維持していく必要があります。

総合分析（県による一次評価）
<p>「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数は、わずかに目標に届きませんでした、参加者数は着実に増加しています。【数値目標】</p> <p>消防団や自主防災組織の強化のため、広報の充実に取り組んだほか、「ビッグレスキューかながわ」では約 2,300 人(昨年約 7,000 人)が参加して関係機関との連携を確認するなど、着実に災害対応力が高まっています。【主な取組みと成果】</p> <p>「津波は、早ければ地震発生後数分で到達する」ことを知っていた人の割合は横ばいですが、「地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること」に満足している県民の割合は高まっていることから、災害対策が着実に進展しています。【県民ニーズの動向】</p> <p>神奈川県の自主防災組織活動カバー率が 79%で、昨年比4ポイント増加しており、自助・共助の取り組みが進展していることがうかがえます。【その他社会環境】</p> <p>数値目標は 3 項目中 2 項目で達成しており、県民ニーズの満足度が向上しているなどプロジェクトは概ね順調に進んでいます。</p>

今後の課題と対応方向
自助・共助・公助の連携により大規模災害などから県民のいのちを守る 消防団の担い手の確保が課題 消防団に対し若年層に関心を持ってもらえるよう、高校生や中学生を対象に活動を紹介
中長期を見据えた減災戦略の実施による災害被害軽減 急傾斜地の防災対策が課題 防災対策が未施行の箇所について、優先度の高い箇所から計画的に工事を行う

数値目標の達成状況

「かながわシェイクアウト(いっせい防災行動訓練)」の参加者数(事前登録者数)(災害対策課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

140 万人

126 万人

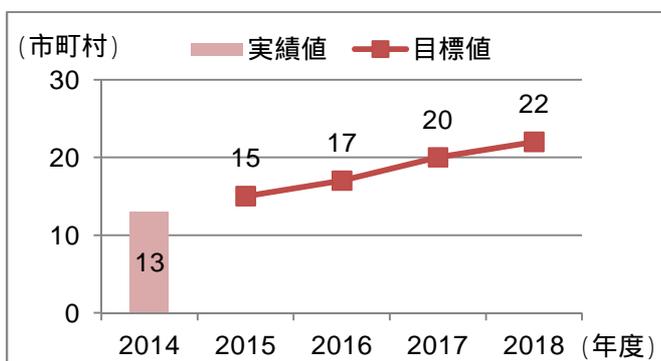
90.0%

【分析】

2015年の達成率は90.0%となっています。

これは、企業や団体等の取り組みは進んだものの、個人・家族の登録者数が伸び悩んだことによるものです。

新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数(累計)(消防課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

15 市町村

15 市町村

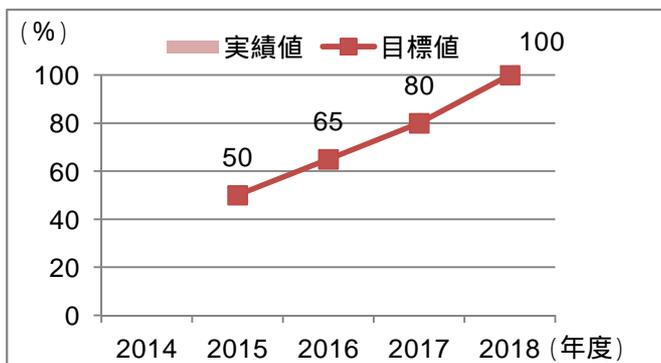
100.0%

【分析】

2015年の達成率は100.0%となっています。

これは、県央西部地区における、消防指令センターの共同運用が開始されたことによるものです。

耐震診断が義務付けられた大規模建築物・沿道建築物の耐震診断結果の報告率(累計)(建築安全課調査)



【2015年目標値】

【実績値】

【達成率】

50%

50%

100.0%

【分析】

2015年の達成率は100.0%となっています。

これは、大規模建築物の耐震診断が進んだことによるものです。

2015年度の主な取組みと成果

A 自助・共助の取組み促進

防災意識の向上

「かながわシェイクアウト」の実施(参加者約126万人)、防災教育の実施

市町村自助・共助の取り組みの支援

自主防災組織の強化に向けた市町村支援の実施、消防団員確保に向けた広報の実施

できるだけ各取組みの実績人数、実績回数などのほか、その実績が全体に占める割合等も示して成果が分かるようにする

B 災害対応力の強化

災害時の即応体制の強化

「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援協定」運用マニュアルの作成・図上訓練の実施、「ビッグレスキューかながわ」の実施
市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
県央西部地区における、消防指令センターの共同運用が実現。

C 災害に強いまちづくり

道路、河川、急傾斜地などの整備や山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどの推進
道路の整備、橋りょうの耐震補強や総合的な治水対策を実施、急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備、養浜によるなぎさ作りの推進（8海岸）

県民ニーズの動向

「津波は、早ければ地震発生後数分で到達する」ことを知っていた人の割合

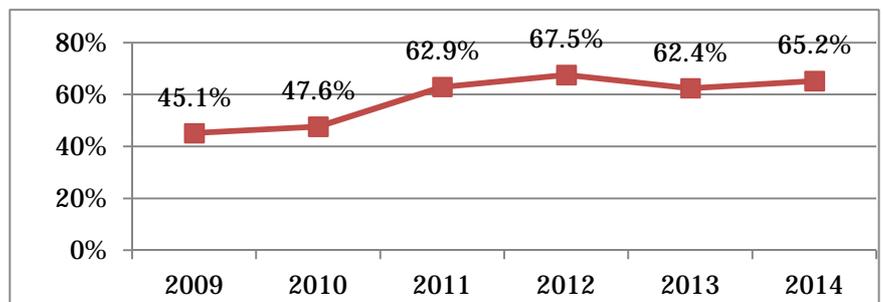
90.5%
(前年 90.8%)

地震、台風、火災などへの対策が十分整っていること（県民重要度）

90.9%
(前年 90.5%)

その他社会環境を表す指標

大きな地震に備えて食料や飲料水を備蓄している家庭の割合（県民ニーズ調査）



神奈川県の自主防災組織活動カバー率（内閣府防災白書）

平成 26 年 79%
(平成 25 年 75%)

主な取組みや統計データに関する情報

神奈川県地域防災計画

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5150/>

神奈川県地震災害対策推進条例

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f450054/>

内閣府防災白書

<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/>